

平成25年度統計法施行状況報告に対する委員からの御意見について

平成26年8月5日
第51回基本計画部会
総務省政策統括官室

1 産業連関表(基本表)及び一次統計との連携に関する事項

平成25年10月に経済センサス実施部局から各府省庁等に対してなされた「平成28年経済センサス-活動調査の調査事項の要望の把握について(依頼)」を受け、同年11月、次に掲げる事項等について、要望を提出しました。

消費税の取扱いの統一等

調査票が、消費税込みで記入されるよう統一していただきたい。
それが困難であれば、24年調査のように消費税抜きの場合だけチェック欄を設けるのではなく、税込みの場合についてもチェック欄を設け、いずれの場合であっても、チェックすることにしていただきたい。
その上で、集計の段階では、調査票情報を税込みに統一した上で集計していただきたい。

事業別売上(収入)金額欄の細分化について

現在、22区分に分けて把握されている事業別売上(収入)金額について、より細かい区分で把握していただきたい。

物品賃貸に関する内訳の把握

物品賃貸事業の収入について、オペレーティング・リース収入とファイナンス・リース収入に区分して把握していただきたい。

研究開発費について

費用の特掲項目として、「研究開発費」を把握していただきたい。

2 詳細な供給・使用表とX表(商品×商品表)からなる体系(SUT(Supply-Use Tables)／IOT(Input-Output Tables))への移行に関する事項

SUT/IOTへの移行とは、具体的には、国民経済計算の精度向上の一環として、供給・使用表を作成し、国民経済計算の作成に活用することと認識しています。

国民経済計算の重要な基礎資料となる産業連関表としては、第I期基本計画の期間中、この課題に対して、産業連関表の精度向上を図ることが国民経済計算の精度向上にもつながるという観点から、産業連関表の作成過程で行っている統計調査の改善として取り組んだところであり、現在、その結果などを用いつつ、平成23年表の推計作業を進めているところです。

オーダーメイド集計値による税務データの 経済統計への活用可能性について

平成26年7月

経済産業省

財務省

1

検討に至る経緯

- 税務データのオーダーメイド集計値に関しては、第Ⅰ期基本計画中に、経済統計の欠測値推計など審査基準への活用の検討について記載あり。
- 当該課題を受けて、財務省及び経済産業省は、活用可能性についての整理(後述)を行った結果、平成23年度の統計法施行状況において活用は「実施困難」と報告。
- その後、統計委員会における平成23年度施行状況報告の審議において、地域・業種を限定した税務データを用い、経済センサス-活動調査への活用可能性について追加的に検証すべしとの指摘を受け、ここに検証を行った。

2

これまでの主な整理点(平成23年施行状況報告時)

- 税務データの電子化は一部のみ
 - 法人の所得金額等、税の賦課徴収に必要な項目のみ電子化
 - 現状における経済統計へ活用可能な項目としては「所得金額」
- 税務データの「所得金額」と経済統計の「出荷額」「販売額」は概念が異なるため、単純比較はできない
- 税務データは居住地など所在地以外での申告が可能
 - 地域別集計値において、経済統計の情報と齟齬が生じる可能性あり
 - 税務署の管轄地域は、市町村の一部が含まれる場合があり、市町村概念と一致しないことがある
- 等により、税務データの欠測値補完などへの活用は「困難」と判断

3

今回の検証による主な追加整理点

- 「所得金額」には複数年にわたる税務調整の概念が含まれている
 - 対するセンサスデータにおける「売上高」「出荷額」は単年分の数値
→ 審査基準等として活用するためには概念調整が必要だが、実際は困難
- 税務データとセンサスデータにおける業種の整合性が確保できない
 - 税務データの業種は申告ベース(法人が主業として認識した業種)
 - センサスデータの業種は、業種別の売上高の多寡により格付け
→ 両者が保有する産業情報に齟齬が生じる可能性あり
- 税務署の管轄地域と統計の地域区分は必ずしも整合的ではない
 - 税務署の管轄地域は、市区郡をまたいだ地域設定が多く存在
→ 市区郡別に活用できる税務データは限定的
- 地域・業種別集計値は、秘匿箇所が頻発する可能性が高い
 - 今回検証を行った地域は、調査対象数の多いものを選定
 - それらの地域においても、業種別集計値では秘匿箇所が発生
→ 小規模地域では秘匿箇所が頻発し、実用に耐えられない可能性あり

4

検証に用いたデータの概要①

税務データ(オーダーメイド集計値)及び経済センサス-活動調査の検証データは次のとおり。

データ項目

- 税務データ(オーダーメイド集計値)
 - 「法人数」、「所得金額」、「欠損金額」
- 経済センサス-活動調査データ(以下「センサスデータ」という)
 - 経営区分が「法人」における「企業数」、「売上高」、「費用総額」、「企業付加価値額」

データ期間

- 税務データ(オーダーメイド集計値) : 平成23年度
- センサスデータ: 平成23年暦年

集計地域

- 全国計および右に掲げる5地区。
- 工業統計表市町村編を基に事業所数の多い地区を選定。

税務データ地域 (税務署名)	税務署管轄区域	センサスデータ地 域(市区町村)
葛飾	葛飾区	東京都葛飾区
豊田	豊田市 みよし市	愛知県豊田市
生野	生野区	大阪府生野区
東大阪	東大阪市	大阪府東大阪市
尼崎	尼崎市	兵庫県尼崎市

5

検証に用いたデータの概要②

業種分類

- 税務データ(オーダーメイド集計値)及びセンサスデータの業種分類を統合的なものとするため、税務データ(オーダーメイド集計値)の業種大分類(おおむね、日本標準産業分類における産業大分類に該当)に準じて組替を実施(下表)。なお、製造業、卸売業及び小売業については、税務データ(オーダーメイド集計値)とセンサスデータを産業中分類に準じて組替を実施。

検証に用いた業種分類	税務データ	センサスデータ	
	大分類	大分類	名称
農林水産業	農林水産業	A	農業、林業
		B	漁業
鉱業	鉱業	C	鉱業、採石業、砂利採取業
建設業	建設業	D	建設業
製造業	製造業	E	製造業
情報通信業	情報通信業	G	情報通信業
運輸公益事業	運輸公益事業	F	電気・ガス・熱供給・水道業
		H	運輸業、郵便業
卸売業	卸売業	I	卸売業、小売業
小売業	小売業		
金融保険業	金融保険業	J	金融業、保険業
不動産業	不動産業	K	不動産業、物品賃貸業
料理飲食旅館業	料理飲食旅館業	M	宿泊業、飲食サービス業
医療保険業	医療保険業	P	医療、福祉
サービス業、その他	サービス業	K	不動産業、物品賃貸業
		L	学術研究、専門・技術サービス業
		N	生活関連サービス業、娯楽業
		O	教育、学習支援業
		Q	複合サービス業
		R	サービス業(他に分類されないもの)
		T	分類不能の産業

6

検証の概要～所得額①～

税務調整(複数年にわたる調整)により、所得金額の単年分の把握は困難

- 税務データの「所得額」は、企業会計上の「当期純利益」に税務調整を行ったものであるが、センサスデータにはこれらの項目は存在しない。そこで、まずは「所得額」における税務調整の影響をみるため、調整前の直近概念である「当期純利益」を調査している法人企業統計年報のデータとの比較を行った。
- 業種別比較の結果、両者で最も差異の小さい業種で10%程度、他の業種では、符号の逆転を含め、それ以上の乖離が生じる結果となっており、税務調整が所得額にかなりの影響を与えていることがわかった。
- 税務調整の中には、「欠損金の繰越控除制度」といった複数年にわたる調整が含まれており、売上高や出荷額など単年分の実績値に審査基準として利用するためには、何らかの推計が必要であるものの、推計は現実的には困難。
- これら税務調整や、概念の相違を踏まえた上で、地域別・業種別に税務データ(オーダーメード集計値)とセンサスデータを比較してみたものの、符号が異なる業種が多くみられるなど、税務データ(オーダーメード集計値)を審査基準として活用することは困難であった。

7

検証の概要～所得額②～

○税務データの所得額と法人年報の当期純利益の比較(全国)

業種分類	税務データ 所得額 (百万円)	法人年報 当期純利益 (百万円)	税務/法人(%)
合計	11,932,065	22,866,194	52.2
農林水産業	-421,050	66,319	-634.9
鉱業	871,314	372,099	234.2
建設業	367,060	334,702	109.7
製造業	5,128,569	5,561,362	92.2
情報通信業	2,111,226	2,477,335	85.2
運輸公益事業	217,474	-501,395	-43.4
卸売業	2,386,824	3,734,259	63.9
小売業	1,792,257	2,002,938	89.5
金融保険業	-3,350,312	3,727,301	-89.9
不動産業	391,554	940,573	41.6
料理飲食旅館業	-173,711	-89,168	194.8
医療保健業	831,650	146,261	568.6
サービス業、その他	1,779,210	4,093,608	43.5

○地域でみた税務データとセンサスデータの比較

地域: 東京都葛飾区

(金額単位: 百万円)

	税務		センサス		
	法人数	所得額	売上高	営業利益	
農林水産業	X	4	X	X	X
鉱業	X	1	X	X	X
建設業	1,670	864	-2,271	113,500	5,470
製造業	2,608	1,650	778	298,627	11,924
情報通信業	219	71	-683	1,662	-17
運輸公益事業	284	144	902	81,333	2,466
卸売業	1,144	679	1,414	267,887	9,005
小売業	1,338	761	2,355	232,322	11,598
金融保険業	128	58	-17	16,750	2,819
不動産業	1,113	596	-1,034	36,919	4,354
料理飲食旅館業	415	238	-847	14,374	964
医療保健業	295	299	2,457	69,999	4,691
サービス業、その他	1,782	934	-137	112,720	5,974

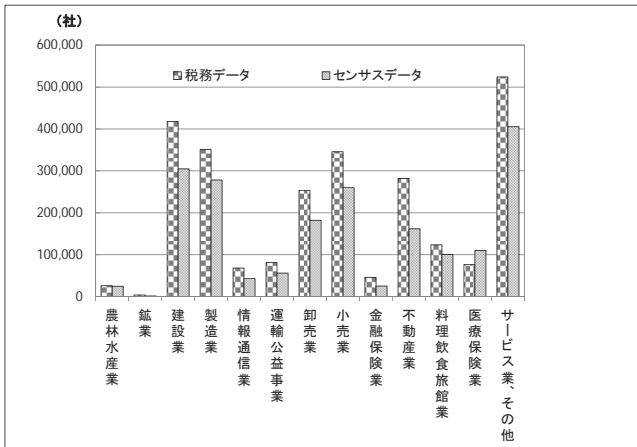
8

検証の概要～法人数～

集計値であり督促には活用できないため、対象数の目安として概数の把握のみ

- 全国における法人数合計は、税務データの260万社に対し、センサスデータは195万社と少ない状況。
- 業種別や地域別にみても、ほぼすべての業種で税務データがセンサスデータを上回っている。
- (法人の概念に相違はあるものの)税務データの法人数を母集団数とみなし、センサスデータにおける調査対象の概数把握の目安にできる可能性はあるが、税務データ(オーダーメイド集計値)からは調査対象を特定できないため、督促への活用はできない。

○税務データ及びセンサスデータの法人数の比較(全国)



○地域別にみた税務データとセンサスデータの法人数の比較(全国)

	税務データ 法人数	センサスデータ 法人数	税務データに対 する比(%)
全 国	2,598,077	1,952,953	75.2
東京都 葛飾区	11,001	7,447	67.7
愛知県 豊田市	6,393	4,731	74.0
大阪府 生野区	3,637	2,594	71.3
大阪府 東大阪市	13,256	10,145	76.5
兵庫県 尼崎市	8,622	6,115	70.9

法人の種類	法人数の集計対象	
	税務 データ	センサス データ
株式会社	○	○
有限会社	○	○
合名会社	○	○
合資会社	○	○
合同会社	○	○
協同組合	○	○
一般社団・財団法人(非営利型法人以外)	○	○
医療法人	○	○
公益財団法人	×	○
公益社団法人	×	○
一般社団・財団法人(非営利型法人)	×	○
社会福祉法人	×	○
宗教法人	×	○
学校法人	×	○

9

今回の検証を受けた結論

地域・業種別の税務データ(オーダーメイド集計値)の「所得金額」について、センサスデータの「売上高」「出荷額」へ審査基準として、以下の理由から活用することは困難と判断

- 地域や業種の定義に関し整合がとれないこと
 - 市区郡をまたぐ税務データ(オーダーメイド集計値)を活用するためには、センサスデータ側を加工することが必要
 - 税務申告による業種と、統計上の産業格付けによる業種に齟齬が生じる場合がある
- 所得金額から税務調整額を推計により控除することが困難であること
 - 税務調整による所得金額の変動は大きいと考えられ、審査基準として活用するためには、税務上の調整分を何らかの推計により控除することが必要だが、実際には困難であり、前回個票との比較などの審査手法と比較しても非効率
- 秘匿箇所が頻発し、実用性に乏しい
 - 税務データ(オーダーメイド集計値)は、地域(市区郡)別・業種別の集計レベルでは秘匿箇所が頻発することが想定され、実用的ではない

以上

10

オーダーメイド集計値による税務データの経済統計への 活用可能性について

平成26年3月

経済産業省

財務省

第I期基本計画には、正確かつ効率的な統計作成を推進すべく、行政記録情報の活用がうたわれており、特に税務データのオーダーメイド集計値に関しては、経済統計の欠測値推計や補完などへの活用について検討を行うことが、具体的な課題として記載されている。

当該課題を受けて、平成23年度に財務省及び経済産業省は、税務データのオーダーメイド集計値について、経済統計への活用が可能かどうかの整理を行った。その結果、申告者の単位、項目概念の相違、電子データ化の状況などにより、現時点での審査基準等への活用は困難との結論に至った。

しかしながら、その後の統計委員会の審議において、オーダーメイド集計による地域・業種を限定した税務データ（平成23年度分。以下「税務データ」という。）について、「平成24年経済センサス-活動調査」のデータ（以下、「センサスデータ」という。）への活用の実証を実際に行うべしとの指摘を受けたため、ここに検証を行った。

○これまでの整理

1. 税務データの電子化は一部のみ

税務データは、法人の所得金額等、税の賦課徴収に必要な項目のみ電子化されており、現在の電子化の状況において、経済統計へ活用可能な項目は「所得額」となる。

2. 被調査者の単位は税務データと統計データで異なる

税務データは法人単位であり、経済統計のデータは事業所単位であることから、データのマッチングは困難。

なお、今回の検証では、センサスデータについて企業調査票の情報を用いており、この問題点は解消している。

3. 「所得金額」と「出荷額」「販売額」では概念が異なる

税務データの「所得額」は、統計データの「売上高」や「販売額」とは概念が異なるため、単純比較はできない。

4. 所在地以外で納税した場合、地域別集計値において統計データと齟齬が生じる

税務データは、住所地又は居所地に代えて事業所等の所在地を納税地とすることが可能であり、その逆も可能。そのため、申告書を提出した地域（納税地）と事業を営む所在地が同一とは限らない。

5. 事業所名称が統計データと異なる可能性がある

税務データの納税者名が、統計データの事業所名（屋号）と異なることがある。

この問題点は、個票レベルのデータに着目した問題点であるため、住所や業種の情報

が両方で異ならなければ、集計値レベルでは無視できる。

○今回の検証による追加的整理

1. 所得額には、「欠損金の繰越控除制度」等の複数年にわたる調整概念が含まれている

税務上は、ある事業年度において益金よりも損金の方が多かった場合、益金を超える差分の金額（欠損金）について、翌年度以降に繰り越し、所得から控除することができる（最長9年間）。従って、赤字が発生した年度以後の所得額からは、過去の欠損分が控除されている可能性があり、当年の所得を純粹に把握することができない。他の税務上の調整においても、複数年における調整概念が含まれている。

2. 税務データとセンサスデータにおける産業分類の整合性が確保できない

税務データを欠測値推計等に活用することを想定した場合、業種別の審査基準等として用いることが現実的と考えられ、税務データとセンサスデータにおける産業分類（業種）の整合性の確保が重要となるが、税務データの産業分類は、申請ベース（企業側が主業と認識して申請した業種）であるため、統計上の産業格付けによる業種と違いが生じる可能性がある。

3. 税務署の管轄地域と、統計の地域区分は必ずしも整合的ではない

今回検証のために選定した5つの地域は、愛知県豊田市を除き、税務署の管轄地域が市区郡をまたがないものを選定したが、実際には市区郡をまたいだ管轄地域となっているものが多く存在する。従って、地域別・業種別に活用できるデータは限定的であり、場合により統計側で何らかの加工が必要となる。

4. 地域別・業種別の集計値は、秘匿箇所が頻発する可能性が高い

今回検証のために選定した5つの地域は、工業統計表市町村編を用いて調査対象数が上位の地域を選定したが、業種別にみると秘匿箇所が発生している。これを他の市町村に当てはめて活用しようとした場合、秘匿箇所が頻発し実用に耐えられない可能性がある。

○結論

これまでの検討結果から総合的に判断し、実施困難とした。

その上で、地域・業種別のオーダーメイド集計値による税務データの、経済統計への活用可能性については、追加検証の結果、①地域や業種の定義に関し整合がとれないこと、②売上高や出荷額などの審査基準として活用するためには、欠損金の繰越控除といった計上方法の違いを乗り越えるために何らかの推計作業が必要となり、前回個票との比較などの審査手法よりも非効率であること、③秘匿箇所が頻発し、実用性に乏しいことが想定されること等から、困難と判断した。

○検証結果の詳細（税務データ：平成 23 年度実績、センサスデータ：平成 23 年実績）

1. 法人数（表 1～3、図 1）

全国における税務データの法人数合計は 260 万社。これに対し、センサスデータの法人数合計は 195 万社と、税務データよりも 65 万社少ない。業種別にみると、唯一「医療、福祉業」において、センサスデータが税務データを上回ったものの、他のすべての業種でセンサスデータが税務データを下回った。また、今回、提供を受けた 5 つの地域別でも、全国と同様に相当数センサスデータの方が小さくなっている。

なお、法人数を業種別構成比でみると、不動産業、医療保険業については税務データとセンサスデータで 1%を超える差が生じているものの、他の業種では大きな差はみられない。

表 1 税務データ及びセンサスデータにおける法人数の比較（全国業種別）

業種分類	法人数		業種別構成比(%)		センサス ／ 税務 (%)
	税務データ ①	センサス データ ②	税務データ	センサス データ	
合計	2,598,077	1,952,953	100.0	100.0	75.2
農林水産業	26,034	24,616	1.0	1.3	94.6
鉱業	3,838	1,565	0.1	0.1	40.8
建設業	417,881	304,538	16.1	15.6	72.9
製造業	351,165	278,187	13.5	14.2	79.2
情報通信業	68,250	43,115	2.6	2.2	63.2
運輸公益事業	80,910	56,286	3.1	2.9	69.6
卸売業	253,160	182,084	9.7	9.3	71.9
小売業	345,385	259,983	13.3	13.3	75.3
金融保険業	45,813	25,323	1.8	1.3	55.3
不動産業	281,854	161,792	10.8	8.3	57.4
料理飲食旅館業	123,477	100,319	4.8	5.1	81.2
医療保険業	76,419	109,874	2.9	5.6	143.8
サービス業、その他	523,891	405,271	20.2	20.8	77.4

図 1 業種別構成比の比較

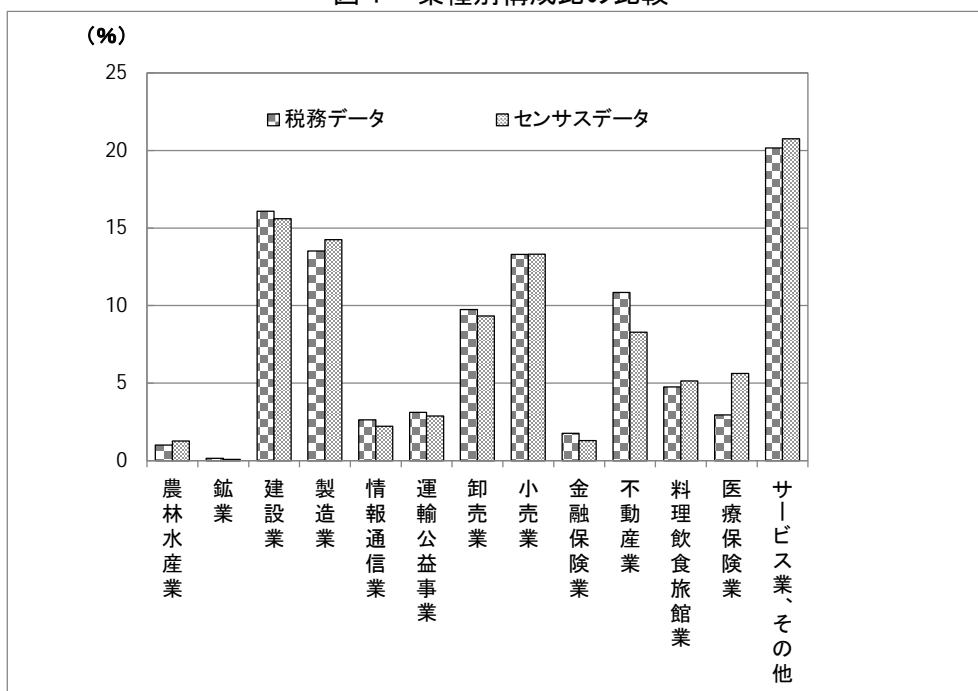


表2 税務データ及びセンサスデータにおける法人数の比較（地域別）

	税務データ 法人数	センサスデータ 法人数	税務データに対 する比(%)
全 国	2,598,077	1,952,953	75.2
東京都 葛飾区	11,001	7,447	67.7
愛知県 豊田市	6,393	4,731	74.0
大阪府 生野区	3,637	2,594	71.3
大阪府 東大阪市	13,256	10,145	76.5
兵庫県 尼崎市	8,622	6,115	70.9

税務データの法人数がセンサスデータの法人数よりも大きいことから、税務データの法人数をおおよその母集団数であるとみなし、対象数の概数把握の目安とすることは可能かもしれないが、督促等の業務に具体的に活用することは、集計値である税務データからは調査対象を特定できないため困難である。

なお、税務データの法人数は、センサスデータと比較して、一部集計の対象外となっていることに留意する必要がある。

表3 税務データとセンサスデータにおける法人数の集計範囲の違い

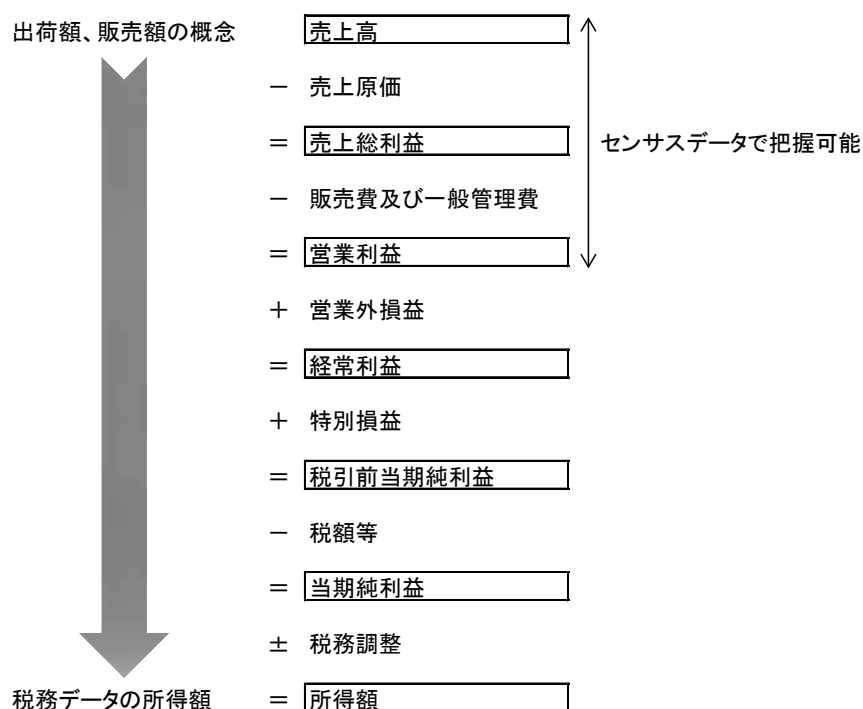
法人の種類	法人数の集計対象	
	税務 データ	センサス データ
株式会社	○	○
有限会社	○	○
合名会社	○	○
合資会社	○	○
合同会社	○	○
協同組合	○	○
一般社団・財団法人(非営利型法人以外)	○	○
医療法人	○	○
公益財団法人	×	○
公益社団法人	×	○
一般社団・財団法人(非営利型法人)	×	○
社会福祉法人	×	○
宗教法人	×	○
学校法人	×	○

2. 所得額（図2、表4～5）

税務データの「所得額」は、企業会計上の「当期純利益」に税務上の調整を行ったものであるが、センサスデータには所得額や当期純利益といった項目は存在せず、「売上高」から「費用総額」（＝売上原価＋販売費及び一般管理費）を除いた「営業利益」までしか把握することが出来ない。

また、センサスデータの「付加価値額」は、「営業利益」に売上原価や販管費に含まれる給与総額を上乗せしたものであるため、売上原価や販管費を差し引いた概念である税務データの「所得額」とは整合的ではない。

図2 売上高と所得額の違い



そこで、税務データの「所得額」に概念の近い「当期純利益」を調査している法人年報を用いて、税務データとの比較を行ったところ、両者で最も差異の小さな「建設業」において10%程度、他の業種では、符号の逆転を含め、それ以上の乖離が生じる結果となっており、税務調整の結果が所得額にかなりの影響を与えていると思われる。

表4 税務データの「所得額」と法人年報の「当期純利益」の比較

業種分類	税務データ 所得額 (百万円)	法人年報 当期純利益 (百万円)	税務/法人(%)
合計	11,932,065	22,866,194	52.2
農林水産業	-421,050	66,319	-634.9
鉱業	871,314	372,099	234.2
建設業	367,060	334,702	109.7
製造業	5,128,569	5,561,362	92.2
情報通信業	2,111,226	2,477,335	85.2
運輸公益事業	217,474	-501,395	-43.4
卸売業	2,386,824	3,734,259	63.9
小売業	1,792,257	2,002,938	89.5
金融保険業	-3,350,312	3,727,301	-89.9
不動産業	391,554	940,573	41.6
料理飲食旅館業	-173,711	-89,168	194.8
医療保健業	831,650	146,261	568.6
サービス業、その他	1,779,210	4,093,608	43.5

税務上の調整は、申告者ごとに対応が大きく異なるため、両者の乖離を明確に説明することは困難だが、「所得額」が「当期純利益」に対してマイナスに働く大きな要因とし

ては、税務上の調整（損金算入）の一つである「欠損金の繰越控除制度」により、各事業年度において生じた欠損金を、最長9年にわたり所得金額に算入することが可能となっていることが考えられる。また、プラスに働く要因としては、財務諸表上では差し引かれている「法人税」を、税務調整時に一旦所得額に戻していること等が考えられる。

複数年にわたる調整が含まれる税務データを、売上高や出荷額といった単年の実績値である統計調査の審査基準値として利用するためには、何らかの方法で単年分の推計が必要だが、現実的には困難である。

このような税務上の調整や、概念の相違を踏まえた上で、地域別・業種別に税務データの「所得額」とセンサスデータの「営業利益」などを比較してみたものの、両者で符号が異なる業種が多くみられ、やはり税務データをセンサスデータの審査基準として使うことは困難な状況であった。

表5 地域別・業種別にみた税務データとセンサスデータの比較例（東京都葛飾区）

地域：東京都葛飾区 (金額単位：百万円)

	税務	センサス	税務データ	センサスデータ	
	法人数		所得額	売上高	営業利益
農林水産業	X	4	X	X	X
鉱業	X	1	X	X	X
建設業	1,670	864	-2,271	113,500	5,470
製造業	2,608	1,650	778	298,627	11,924
情報通信業	219	71	-683	1,662	-17
運輸公益事業	284	144	902	81,333	2,466
卸売業	1,144	679	1,414	267,887	9,005
小売業	1,338	761	2,355	232,322	11,598
金融保険業	128	58	-17	16,750	2,819
不動産業	1,113	596	-1,034	36,919	4,354
料理飲食旅館業	415	238	-847	14,374	964
医療保健業	295	299	2,457	69,999	4,691
サービス業、その他	1,782	934	-137	112,720	5,974

※センサスデータの法人数は、表2における単純集計の数値のうち、売上高などの数値が得られた法人数についてのみ集計したもの。また、営業利益は、[売上高－費用総額]により求めたもの。

今回の検証における作業環境等について

○国税庁から提供を受けた税務データのオーダーメイド集計値の内容

データ項目：法人数、所得金額、欠損金額

データ期間：平成23年4月～24年3月（年度合計）

データ集計区分：①地域別・業種別 ②地域別・資本金階層別（使用せず）

地域：当方より指定した税務署の管轄区域（5区域）。これまでの統計調査で実績のある製造業が検証しやすいだろうとの想定の下、工業統計表の市町村編をもとに、製造業の事業所が多い地域を選定（事業所数が少ないと秘匿となり、検証に支障を来すため）。

税務署名	都道府県	位置	管轄区域	備考(地域選定理由)
葛飾	東京	葛飾区	葛飾区	事業所数が多く、小規模事業所の割合が高い
豊田	愛知	豊田市	豊田市 みよし市	出荷額が一番大きく、中規模事業所が多い
生野	大阪	生野区	生野区	事業所数が多く、小規模事業所の割合が高い
東大阪		東大阪市	東大阪市	事業所が比較的多く、中規模事業所がそこそこ存在
尼崎	兵庫	尼崎市	尼崎市	事業所数が比較的多く、中規模事業所も多く存在

業種：後述の「業種組替」に記載のとおり

資本金階層：100万円以下～5億円超までの9階層。資本金階層別データについては、業種別とのクロス集計では秘匿が頻発する関係から、全業種計のみの提供であったため、審査実務における活用性に乏しいと判断し、今回の検証からは除外した。

1	～ 100万円以下
2	100万円超 ～ 200万円以下
3	200万円超 ～ 500万円以下
4	500万円超 ～ 1000万円以下
5	1000万円超 ～ 2000万円以下
6	2000万円超 ～ 5000万円以下
7	5000万円超 ～ 1億円未満
8	1億円超 ～ 5億円以下
9	5億円超 ～

○平成24年経済センサス - 活動調査データの内容

使用した項目：経営区分が「法人」である企業の企業数、売上高、費用総額

データ項目：企業数、売上高、費用総額、企業付加価値額

データ期間：平成23年1月～12月（暦年合計）

データ集計区分：全国または地域別（5地域）における、業種別（産業大・中分類）

地域：税務データの5管轄区域に合わせた、工業統計表の5市区。ただし、税務データにおける愛知県豊田市（豊田市及びみよし市）については、税務署の管轄区域が市町村をまたがり、センサスデータと地域概念が一致しないケースとして比較検証を試みる目的であったため、センサスデータは愛知県豊田市のみのデータとした。

業種：下記「業種組替」に記載のとおり

○平成 23 年法人企業統計調査データの内容

使用した項目：当期純利益

データ項目：当期純利益

データ期間：平成 23 年度

データ集計区分：全国業種別

○業種組替

提供された税務データの集計区分をもとに、経済センサス-活動調査の業種組替を実施。基本的には、日本標準産業分類における産業大分類に準じて組替を行い、製造業、卸売業及び小売業については、産業中分類に準じて組替を行った。

産業大分類に準じた組替

検証に用いた業種分類	税務データ		センサスデータ	
	大分類	大分類	名称	
農林水産業	農林水産業	A	農業, 林業	
		B	漁業	
鉱業	鉱業	C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	
建設業	建設業	D	建設業	
製造業	製造業	E	製造業	
情報通信業	情報通信業	G	情報通信業	
運輸公益事業	運輸公益事業	F	電気・ガス・熱供給・水道業	
		H	運輸業, 郵便業	
卸売業	卸売業	I	卸売業, 小売業	
小売業	小売業			
金融保険業	金融保険業	J	金融業, 保険業	
不動産業	不動産業	K	不動産業, 物品賃貸業	
料理飲食旅館業	料理飲食旅館業	M	宿泊業, 飲食サービス業	
医療保険業	医療保険業	P	医療, 福祉	
サービス業、その他	サービス業	K	不動産業, 物品賃貸業	
		L	学術研究, 専門・技術サービス業	
		N	生活関連サービス業, 娯楽業	
		O	教育, 学習支援業	
		Q	複合サービス業	
		R	サービス業(他に分類されないもの)	
	その他の産業	T	分類不能の産業	

産業中分類に準じた組替

検証に用いた業種分類	税務データ		センサスデータ		
	大分類	小分類	中分類	名称	
食料品	製造業	食料品	09	食料品製造業	
繊維工業		繊維工業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	
木材、木製品		木材、木製品	11	繊維工業	
家具、装備品		家具、装備品	12	木材・木製品製造業(家具を除く)	
パルプ、紙、紙製品		パルプ、紙、紙製品	13	家具・装備品製造業	
印刷		印刷	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	
化学工業		化学工業	15	印刷・同関連業	
石油製品・石炭製品		石油製品	16	化学工業	
ゴム製品		石炭製品	17	石油製品・石炭製品製造業	
皮革、皮革製品		ゴム製品	19	ゴム製品製造業	
窯業、土石製品		皮革、皮革製品	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	
鉄鋼		窯業、土石製品	21	窯業・土石製品製造業	
非鉄金属		鉄鋼	22	鉄鋼業	
金属製品		非鉄金属	23	非鉄金属製造業	
機械		金属製品	24	金属製品製造業	
		電気機械器具	機械	25	はん用機械器具製造業
			産業用電気機械器具	26	生産用機械器具製造業
			民生用電気機械器具	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		通信機械器具	通信機械器具	29	電気機械器具製造業
		輸送用機械器具	輸送用機械器具	30	情報通信機械器具製造業
	業務用機械	理化学機械器具	31	輸送用機械器具製造業	
光学機械器具		27	業務用機械器具製造業		
その他製造業	時計、時計部品	32	その他の製造業		
	その他	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
飲食料品	卸売業	飲食料品	52	飲食料品卸売業	
繊維品		繊維品	51	繊維・衣服等卸売業	
建築材料、鉱物、金属材料		建築材料	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	
機械器具		鉱物、金属材料	54	機械器具卸売業	
		家具、建具、じゅう器	55	その他の卸売業	
		医薬品、化粧品			
その他卸売業		貿易			
		その他	50	各種商品卸売業	
			55	その他の卸売業	
各種商品小売		小売業	各種商品小売	11	卸売業内 格付不能
飲食料品	飲食料品		56	各種商品小売業	
織物、衣服、身回り品	織物		58	飲食料品小売業	
	衣服、身回り品		57	織物・衣服・身の回り品小売業	
その他小売業	家具、建具、じゅう器				
	医薬品、化粧品		60	その他の小売業	
	趣味、娯楽用品				
	その他		59	機械器具小売業	
			60	その他の小売業	
	61		無店舗小売業		
	12	小売業内 格付不能			

参 考

地域別（特定5市区）・ 業種別（製造業、卸売業及び小売業） 比較結果詳細

- (注) 1. 各表における「その他製造業」「その他卸売業」「その他小売業」については、業種組替えの残渣であり、検証に適さないため斜線を入れている。
2. 税務データ、センサスデータのどちらかの業種別データに秘匿該当箇所が発生した場合は、双方のデータともに秘匿として「X」を付した。なお、税務データは、法人数についても秘匿処置が施されているため、該当するセンサスデータについても同様に秘匿措置を行った。
3. 表中「-」は実績なしを表す。
4. センサスデータの「営業利益」は、[売上高-費用総額]により求めた。

金額単位:百万円

東京都葛飾区	税務	センサス	税務	センサス		
	法人数	法人数	所得額	売上高	営業利益	付加価値額
製造業						
食料品	144	39	▲ 211	46,782	1,120	6,448
繊維工業	147	75	▲ 720	11,191	▲ 350	2,001
木材、木製品	26	10	▲ 8	522	6	196
家具、装備品	49	34	▲ 57	1,900	79	686
パルプ、紙、紙製品	70	47	▲ 0	14,667	992	3,744
印刷	145	125	▲ 221	12,049	496	3,387
化学工業	108	20	1,096	20,956	1,295	5,198
石油製品・石炭製品	7	-	71	-	-	-
ゴム製品	161	109	149	17,109	1,840	6,466
皮革、皮革製品	100	71	▲ 312	9,224	382	2,528
窯業、土石製品	28	19	▲ 219	3,682	107	787
鉄鋼	20	19	▲ 52	4,430	▲ 1,947	▲ 1,177
非鉄金属	X	X	X	X	X	X
金属製品	653	401	▲ 72	56,153	2,934	14,739
機械	265	242	360	33,922	1,418	11,764
電気機械器具	63	36	▲ 574	5,595	493	1,799
通信機械器具	17	4	▲ 7	3,945	▲ 6	631
輸送用機械器具	60	23	885	1,993	213	937
業務用機械	X	X	X	X	X	X
その他製造業	X	X	X	X	X	X
卸売業						
飲食物品	100	81	▲ 404	21,395	632	4,341
繊維品	81	48	▲ 120	5,064	666	1,411
建築材料、鉱物、金属材料	164	173	▲ 603	121,178	2,598	10,570
機械器具	221	127	1,196	53,961	2,585	7,619
その他卸売業	578	250	1,345	66,289	2,525	10,091
小売業						
各種商品小売	X	X	X	X	X	X
飲食物品	362	261	▲ 779	83,072	4,139	15,693
織物、衣服、身回り品	X	X	X	X	X	X
その他小売業	804	414	383	103,948	4,226	18,450

金額単位:百万円

愛知県豊田市	税務	センサス	税務	センサス		
	法人数	法人数	所得額	売上高	営業利益	付加価値額
製造業						
食料品	65	29	▲ 141	11,866	1,043	2,424
繊維工業	28	30	▲ 65	21,922	583	2,652
木材、木製品	28	10	▲ 131	5,716	411	1,077
家具、装備品	31	16	▲ 11	806	66	300
パルプ、紙、紙製品	9	5	280	3,763	244	892
印刷	27	19	111	2,416	157	998
化学工業	24	3	1,641	4,133	47	708
石油製品・石炭製品	-	3	-	1,803	86	404
ゴム製品	8	7	83	619	38	186
皮革、皮革製品	-	-	-	-	-	-
窯業、土石製品	58	60	1,393	66,170	2,823	21,746
鉄鋼	23	9	▲ 965	152,107	3,896	23,617
非鉄金属	8	8	85	12,758	871	2,361
金属製品	185	122	2,164	71,620	2,816	16,579
機械	355	227	▲ 995	122,432	225	25,325
電気機械器具	112	47	▲ 831	32,436	447	5,033
通信機械器具	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具	375	162	16,684	8,837,022	▲ 424,630	217,117
業務用機械	X	X	X	X	X	X
その他製造業	87	136	▲ 376	236,738	▲ 529	2,777,818
卸売業						
飲食物品	58	47	▲ 74	16,574	452	1,871
繊維品	X	X	X	X	X	X
建築材料、鉱物、金属材料	99	63	522	291,763	77	4,475
機械器具	68	64	1,352	39,842	3,248	6,967
その他卸売業	X	X	X	X	X	X
小売業						
各種商品小売	8	-	▲ 384	-	-	-
飲食物品	240	149	150	38,807	2,844	7,724
織物、衣服、身回り品	90	57	▲ 94	4,388	336	1,166
その他小売業	573	378	▲ 600	97,391	2,551	16,167

金額単位:百万円

大阪府大阪市生野区	税務	センサス	税務	センサス		
	法人数	法人数	所得額	売上高	営業利益	付加価値額
製造業						
食料品	87	52	3,383	58,793	8,187	15,063
繊維工業	49	27	▲ 150	4,417	463	1,262
木材、木製品	X	X	X	X	X	X
家具、装備品	27	30	▲ 41	3,877	204	1,318
パルプ、紙、紙製品	54	37	305	5,324	421	1,898
印刷	113	91	▲ 35	12,526	1,109	4,218
化学工業	29	15	10,663	86,158	11,452	23,291
石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X
ゴム製品	29	37	▲ 422	15,769	692	3,585
皮革、皮革製品	34	20	▲ 119	1,972	276	627
窯業、土石製品	18	10	▲ 65	2,527	▲ 20	488
鉄鋼	12	17	20	8,786	239	1,054
非鉄金属	13	19	▲ 32	3,765	198	825
金属製品	283	173	205	40,601	2,681	10,353
機械	92	108	2,269	34,477	2,377	10,064
電気機械器具	47	39	588	5,884	501	2,037
通信機械器具	X	X	X	X	X	X
輸送用機械器具	27	17	1,275	6,872	908	2,483
業務用機械	X	X	X	X	X	X
その他製造業	201	125	▲ 476	34,009	1,662	855,020
卸売業						
飲食物品	88	48	188	38,069	1,015	3,735
繊維品	56	48	155	19,153	997	3,467
建築材料、鉱物、金属材料	80	77	▲ 1,595	29,851	1,031	3,842
機械器具	70	51	▲ 47	7,385	345	1,845
その他卸売業	231	77	5	26,953	1,704	4,737
小売業						
各種商品小売	10	-	5,352	-	-	-
飲食物品	110	66	▲ 164	7,486	1,402	2,789
織物、衣服、身回り品	X	X	X	X	X	X
その他小売業	X	X	X	X	X	X

金額単位:百万円

大阪府東大阪市 製造業	税務	センサス	税務	センサス		
	法人数	法人数	所得額	売上高	営業利益	付加価値額
食料品	96	48	11,943	180,989	15,907	43,897
繊維工業	127	78	▲ 2	29,783	1,601	6,190
木材、木製品	33	15	▲ 100	1,121	108	542
家具、装備品	86	81	▲ 498	25,659	866	6,027
パルプ、紙、紙製品	145	121	641	52,808	2,151	11,987
印刷	295	219	▲ 1,552	59,537	1,847	14,488
化学工業	107	62	2,710	37,708	3,063	9,483
石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X
ゴム製品	45	41	▲ 82	8,237	624	2,661
皮革、皮革製品	29	24	▲ 7	5,448	341	1,168
窯業、土石製品	32	26	10	11,875	693	2,864
鉄鋼	139	108	1,861	103,629	5,108	14,714
非鉄金属	71	76	479	62,147	4,760	12,200
金属製品	1,091	757	3,998	243,099	15,156	63,408
機械	587	604	13,364	190,895	18,754	61,328
電気機械器具	231	136	1,848	54,854	3,119	11,968
通信機械器具	17	10	95	6,184	390	1,184
輸送用機械器具	72	78	2,434	100,215	8,448	24,084
業務用機械	X	X	X	X	X	X
その他製造業	X	X	X	X	X	X
卸売業						
飲食物品	124	97	333	96,442	5,517	14,104
繊維品	144	79	▲ 0	31,357	1,567	5,628
建築材料、鉱物、金属材料	277	299	63	288,079	▲ 4,552	14,056
機械器具	407	279	3,654	251,845	11,379	30,395
その他卸売業	846	375	4,171	371,737	16,131	51,275
小売業						
各種商品小売	X	X	X	X	X	X
飲食物品	228	138	▲ 1,637	278,985	7,733	36,086
織物、衣服、身回り品	X	X	X	X	X	X
その他小売業	609	382	963	104,271	6,475	24,107

金額単位:百万円

兵庫県尼崎市	税務	センサス	税務	センサス		
	法人数	法人数	所得額	売上高	営業利益	付加価値額
製造業						
食料品	90	43	107	19,452	4,225	6,662
繊維工業	48	20	▲ 74	3,153	3	596
木材、木製品	15	4	12	1,011	29	286
家具、装備品	13	9	▲ 7	669	▲ 23	152
パルプ、紙、紙製品	26	21	▲ 164	18,597	1,138	5,499
印刷	58	26	▲ 340	5,779	202	1,562
化学工業	78	37	7,665	54,361	1,593	10,718
石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X
ゴム製品	X	X	X	X	X	X
皮革、皮革製品	X	X	X	X	X	X
窯業、土石製品	36	25	1,788	75,671	1,360	11,907
鉄鋼	45	42	463	88,766	3,198	16,515
非鉄金属	20	23	984	76,712	6,558	14,478
金属製品	333	186	1,167	134,298	3,474	34,988
機械	298	253	5,303	88,319	4,506	25,191
電気機械器具	114	55	451	21,905	470	5,238
通信機械器具	6	10	208	6,577	581	3,910
輸送用機械器具	33	37	410	84,471	5,176	17,253
業務用機械	X	X	X	X	X	X
その他製造業	114	78	▲ 503	35,362	1,678	811,426
卸売業						
飲食品	138	101	▲ 50	79,246	2,640	6,475
繊維品	42	18	▲ 105	2,250	228	478
建築材料、鉱物、金属材料	170	133	2,741	141,328	3,923	10,727
機械器具	186	97	1,574	117,514	2,960	13,840
その他卸売業	300	107	1,979	93,082	1,992	5,806
小売業						
各種商品小売	X	X	X	X	X	X
飲食品	287	177	▲ 231	41,976	4,168	11,896
織物、衣服、身回り品	118	78	▲ 74	14,113	994	3,445
その他小売業	X	X	X	X	X	X